

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,649	固定負債	18,134
有形固定資産	57,820	地方債	15,015
事業用資産	42,336	長期未払金	107
土地	22,041	退職手当引当金	2,736
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,774	その他	277
建物減価償却累計額	△ 31,456	流動負債	2,295
工作物	4,372	1年内償還予定地方債	1,745
工作物減価償却累計額	△ 3,002	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	427
航空機	-	預り金	55
航空機減価償却累計額	-	その他	65
その他	-	負債合計	20,429
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	606	固定資産等形成分	69,691
インフラ資産	15,120	余剰分（不足分）	△ 18,681
土地	7,135		
建物	287		
建物減価償却累計額	△ 243		
工作物	47,768		
工作物減価償却累計額	△ 39,866		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38		
物品	3,260		
物品減価償却累計額	△ 2,896		
無形固定資産	42		
ソフトウェア	42		
その他	-		
投資その他の資産	8,787		
投資及び出資金	6,113		
有価証券	2		
出資金	6,112		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	76		
長期貸付金	143		
基金	2,460		
減債基金	1,001		
その他	1,459		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	4,791		
現金預金	1,180		
未収金	587		
短期貸付金	24		
基金	3,019		
財政調整基金	3,019		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19		
資産合計	71,439	純資産合計	51,010
		負債及び純資産合計	71,439

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	26,675
業務費用	14,489
人件費	5,963
職員給与費	4,856
賞与等引当金繰入額	427
退職手当引当金繰入額	64
その他	617
物件費等	8,107
物件費	5,613
維持補修費	373
減価償却費	2,121
その他	-
その他の業務費用	419
支払利息	101
徴収不能引当金繰入額	22
その他	297
移転費用	12,185
補助金等	5,222
社会保障給付	5,183
他会計への繰出金	1,779
その他	2
経常収益	871
使用料及び手数料	442
その他	429
純経常行政コスト	25,804
臨時損失	60
災害復旧事業費	7
資産除売却損	43
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	25,863

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,375	68,311	△ 18,936
純行政コスト (△)	△ 25,863		△ 25,863
財源	26,436		26,436
税収等	18,735		18,735
国県等補助金	7,701		7,701
本年度差額	572		572
固定資産等の変動 (内部変動)		317	△ 317
有形固定資産等の増加		1,556	△ 1,556
有形固定資産等の減少		△ 1,838	1,838
貸付金・基金等の増加		1,552	△ 1,552
貸付金・基金等の減少		△ 953	953
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,063	1,063	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,636	1,380	255
本年度末純資産残高	51,010	69,691	△ 18,681

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,186
業務費用支出	12,001
人件費支出	5,859
物件費等支出	5,814
支払利息支出	101
その他の支出	228
移転費用支出	12,185
補助金等支出	5,222
社会保障給付支出	5,183
他会計への繰出支出	1,779
その他の支出	2
業務収入	26,349
税込等収入	18,722
国県等補助金収入	6,781
使用料及び手数料収入	442
その他の収入	404
臨時支出	7
災害復旧事業費支出	7
その他の支出	-
臨時収入	51
業務活動収支	2,207
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,352
公共施設等整備費支出	2,069
基金積立金支出	962
投資及び出資金支出	99
貸付金支出	222
その他の支出	-
投資活動収入	1,336
国県等補助金収入	714
基金取崩収入	385
貸付金元金回収収入	232
資産売却収入	5
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,016
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,752
地方債償還支出	1,687
その他の支出	65
財務活動収入	1,504
地方債発行収入	1,504
その他の収入	-
財務活動収支	△ 248
本年度資金収支額	△ 56
前年度末資金残高	1,181
本年度末資金残高	1,125
前年度末歳計外現金残高	51
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	55
本年度末現金預金残高	1,180

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 5年～50年
 - 工作物 5年～60年
 - 物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、主に取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
有形固定資産の資産価値を高める目的に要した支出額は、資本的支出として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更
該当なし

(2) 表示方法の変更
該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

(4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし

(2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	4.1%
将来負担比率	5.9%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

借入金残高に対する袖ヶ浦市農業近代化資金利子補給条例施行細則に定められた利子補給率により算出した額
以内 他

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額	697百万円
継続費通次繰越額	-百万円
繰越明許費	697百万円
事故繰越額	-百万円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

袖ヶ浦市公有財産利活用検討委員会といった庁内組織において売却可能とされている公共資産

② 内訳

事業用資産 1百万円
・土地1百万円

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（1百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額 該当なし

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金借入金（繰替運用）
財政調整基金 1,600百万円

(4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,919百万円

- (5) 将来負担に関する情報
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|-----------|
| 標準財政規模 | 16,985百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 967百万円 |
| 将来負担額 | 23,045百万円 |
| 充当可能基金額 | 5,945百万円 |
| 特定財源見込額 | 6,243百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 9,906百万円 |
- (6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
 342百万円
- (7) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合
 総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しております。

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
 869百万円
- (2) 既存の決算情報との関連性
 既存の決算情報との関連性
- ① 歳入歳出決算書
 収入（歳入）：30,422百万円、支出（歳出）：29,297百万円
 - ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
 収入（歳入）：-百万円、支出（歳出）：-百万円
 - ③ 繰越金に伴う差額
 収入（歳入）：1,181百万円、支出（歳出）：-百万円
 - ④ 資金収支計算書
 収入（歳入）：29,240百万円、支出（歳出）：29,297百万円
 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,207百万円
減価償却費	-2,121百万円
徴収不能引当金の増減額	-11百万円
退職手当引当金の増減額	-64百万円
賞与引当金の増減額	-40百万円
固定資産売却損	-43百万円
固定資産売却益	0百万円
資本的国県等補助金等	714百万円
未収債権、未払債務等の増減額	-70百万円
純資産変動計算書の本年度差額	572百万円

- (4) 一時借入金
 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 一時借入金の限度額 1,000百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

							(単位：百万円)
①有形固定資産の明細							
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	74,299	5,145	2,650	76,794	34,458	1,103	42,336
土地	22,041	5	5	22,041			22,041
立木竹	0	0	0	0			0
建物	47,379	2,403	7	49,774	31,456	993	18,318
工作物	4,288	148	64	4,372	3,002	110	1,370
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	591	2,589	2,574	606			606
インフラ資産	54,969	607	347	55,228	40,109	927	15,120
土地	7,078	57	0	7,135			7,135
建物	287	0	0	287	243	4	44
工作物	47,436	360	28	47,768	39,866	923	7,902
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	167	189	319	38			38
物品	3,182	91	13	3,260	2,896	82	364
合計	132,449	5,842	3,010	135,282	77,462	2,111	57,820

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,090	19,702	991	6,432	720	1,202	6,199	42,336
土地	4,762	9,849	609	4,783	501	385	1,153	22,041
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	808	9,668	360	1,621	217	639	5,005	18,318
工作物	914	185	22	28	2	178	41	1,370
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	606	0	0	0	0	0	0	606
インフラ資産	14,869	0	1	0	239	0	10	15,120
土地	7,103	0	1	0	21	0	10	7,135
建物	44	0	0	0	0	0	0	44
工作物	7,684	0	0	0	218	0	0	7,902
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38	0	0	0	0	0	0	38
物品	10	104	4	15	2	179	49	364
合計	21,969	19,805	996	6,447	962	1,381	6,259	57,820

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,761	3,672	11,587	3,139	970	1,344	3,203	26,675
業務費用	2,375	3,251	1,673	2,470	381	1,286	3,054	14,489
人件費	328	1,060	1,109	345	250	1,002	1,870	5,963
職員給与費	301	751	914	295	204	881	1,509	4,856
賞与等引当金繰入額	26	66	80	26	18	77	133	427
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	64	64
その他	0	243	115	23	28	43	165	617
物件費等	1,998	2,164	462	2,079	129	281	993	8,107
物件費	740	1,445	421	1,887	92	169	858	5,613
維持補修費	232	54	7	69	6	3	2	373
減価償却費	1,026	665	34	124	31	108	133	2,121
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	49	26	101	46	2	4	190	419
支払利息	48	16	0	10	1	1	23	101
徴収不能引当金繰入額	0	5	0	0	0	0	17	22
その他	1	5	101	36	0	2	150	297
移転費用	386	421	9,914	668	589	58	149	12,185
補助金等	45	381	3,452	664	474	57	149	5,222
社会保障給付	0	40	5,139	4	0	0	0	5,183
他会計への繰出金	341	0	1,323	0	115	0	0	1,779
その他	0	1	0	0	0	1	0	2
経常収益	164	55	158	310	21	35	128	871
使用料及び手数料	150	31	0	197	1	34	31	442
その他	14	24	158	113	21	1	97	429
純経常行政コスト	2,597	3,617	11,429	2,829	948	1,310	3,075	25,804
臨時損失	10	43	0	0	0	5	1	60
災害復旧事業費	7	0	0	0	0	0	0	7
資産除売却損	0	36	0	0	0	5	1	43
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	7	0	0	0	0	0	11
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,607	3,660	11,428	2,829	948	1,315	3,076	25,863

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
袖ヶ浦市土地開発公社	5	259	97	162	5	100.00	162	0	5
かずさ水道広域連合企業団	5,751	49,427	13,268	36,159	42,216	13.62	4,926	0	5,751
合計	5,756	49,687	13,366	36,321	42,221		5,088	0	5,756

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ベイエフエム	1	2,919	307	2,613	800	0.07	2	0	1	1
公益財団法人千葉県消防協会	1	179	2	178	109	0.51	1	0	1	1
一般財団法人千葉県環境財団	20	1,908	994	914	100	20.00	183	0	20	20
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	1	2,278	70	2,209	2,135	0.05	1	0	1	1
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	2	669	1	668	627	0.25	2	0	2	2
公益財団法人千葉ヘルス財団	1	503	2	502	499	0.28	1	0	1	1
公益財団法人千葉県下水道公社	5	5,420	4,145	1,275	367	1.36	17	0	5	5
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,166	546	1,620	400	0.03	0	0	0	0
公益財団法人かずさDNA研究所	20	7,948	1,814	6,134	4,818	0.42	25	0	20	20
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	1	284	2	282	280	0.19	1	0	1	1
公益財団法人千葉県建設技術センター	2	1,574	373	1,201	416	0.53	6	0	2	2
公益財団法人千葉県教育振興財団	3	2,879	421	2,458	23	12.02	295	0	3	3
千葉園芸プラスチック加工株式会社	0	209	43	167	60	0.17	0	0	0	0
株式会社かずさクリーンシステム	180	5,527	2,907	2,620	2,000	9.00	236	0	180	180
地方公共団体金融機構	5	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.03	123	0	5	5
株式会社上総安房クリーンシステム	105	1,480	115	1,365	1,000	10.50	143	0	105	105
公益社団法人千葉県畜産協会	0	1,129	55	1,073	1,073	0.03	0	0	0	0
千葉県信用保証協会	7	1,456,083	1,354,042	102,041	62,478	0.01	11	0	7	7
かずさエフエム株式会社	1	87	9	78	32	3.15	2	0	1	1
千葉県農業信用基金協会	4	263,398	255,685	7,713	6,019	0.06	5	0	4	4
合計	357	25,920,763	25,359,761	561,002	99,838		1,056	0	357	357

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,719	300	0	0	3,019	3,019
減債基金	1,001	0	0	0	1,001	1,001
社会福祉基金	290	0	0	0	290	290
災害救助基金	59	0	0	0	59	59
森林整備基金	15	0	0	0	15	15
教育施設整備基金	324	0	0	0	324	324
生涯学習基金	4	20	0	0	24	24
民家保存管理基金	3	0	0	0	3	3
土地開発基金	373	0	270	97	740	740
高額療養費貸付基金	3	0	0	0	3	3
合計	4,792	320	270	97	5,479	5,479

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
高齢者等住宅整備資金	2	0	1	0	3
奨学金貸付事業	141	4	23	1	168
合計	143	4	24	1	172

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	42	1
固定資産税	18	0
種別割	3	0
分担金及び負担金（保健体育費負担金）	2	0
市民税（法人）	1	0
都市計画税	1	0
分担金及び負担金（児童福祉費負担金）	0	0
その他の未収金		
その他雑入（78条生活保護費徴収金）	6	0
その他雑入（63条生活保護費返還金）	2	0
その他雑入（生活保護費返還金過年度分）	0	0
その他雑入（児童扶養手当返納金）	0	0
行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金滞納繰越分	0	0
使用料及び手数料（保健衛生使用料）	0	0
その他雑入（児童手当返納金）	0	0
ひとり親家庭等医療費等返納金	0	0
小計	76	1
合計	76	1

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	38	1
固定資産税	21	1
種別割	3	0
分担金及び負担金（保健体育費負担金）	2	0
都市計画税	1	0
市民税（法人）	1	0
分担金及び負担金（児童福祉費負担金）	0	0
その他の未収金		
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	432	13
蔵波中学校大規模改造補助金	18	1
根形中学校大規模改造補助金	13	0
道路メンテナンス事業補助金（土木管理課）	9	0
施設損害保険金（教育総務課）	9	0
社会保障・税番号制度関係補助金	9	0
その他雑入（78条生活保護費徴収金）	8	0
その他雑入（63条生活保護費返還金）	6	0
蔵波小学校大規模改造補助金	4	0
道路メンテナンス事業補助金	4	0
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	3	0
防災・安全交付金	3	0
訓練等給付費返還金（不正分）	2	0

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1	0
中川小学校大規模改造補助金	1	0
その他雑入（都市整備課）	0	0
教育費貸付金元利収入	0	0
子育て世帯生活支援特別給付金返納金	0	0
使用料及び手数料（保健衛生使用料）	0	0
その他雑入（児童扶養手当返納金）	0	0
公立保育所副食費	0	0
小計	587	18
合計	587	18

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	地方債発行債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,583	194	336	971	268	0	0	0	0	7
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	50	6	50	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,830	237	1,473	102	255	0	0	0	0	1
一般単独事業	5,570	591	59	2,906	2,515	0	0	0	0	90
その他	5,502	405	2,377	2,441	2	0	0	0	0	682
【特別分】										
臨時財政対策債	922	144	913	8	1	0	0	0	0	0
減税補てん債	47	22	47	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,258	146	335	732	186	0	0	0	0	5
合計	16,761	1,745	5,588	7,160	3,227	0	0	0	0	786

(单位: 百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,761	16,259	284	203	9	3	0	2	0.6546

(单位: 百万円)

地方債残高	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超 15 年以内	15 年超 20 年以内	20 年超
16,761	1,745	1,650	1,552	1,455	1,279	4,419	2,185	1,551	924

(单位: 百万円)

[illegible]

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	6	6	6	0	6
徴収不能引当金（流動資産）	8	16	6	0	19
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,672	64	0	0	2,736
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	387	427	387	0	427
合計	3,072	513	398	0	3,187

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育施設等整備事業補助金	市内私立保育施設	288	私立保育施設等整備
	介護保険サービス事業所整備事業補助金	市内社会福祉施設他	164	社会福祉施設等整備
	火葬場整備運営事業負担金	木更津市	113	火葬場整備
	認知症高齢者グループホーム等防災改修等事業補助金	市内社会福祉施設	31	社会福祉施設整備
	西内河根場線建設事業負担金	千葉県	26	道路等整備
	他		74	
	計		696	
その他の補助金等	私立保育所児童委託事業	市内私立保育施設	1,140	児童福祉
	後期高齢者療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	528	老人福祉
	認定こども園施設型給付事業負担金	認定こども園施設	334	児童福祉
	地域型保育給付事業負担金	地域型保育施設	324	児童福祉
	君津中央病院運営費負担金他	君津中央病院企業団他	300	環境衛生
	他		1,900	
	計		4,526	
合計			5,222	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		15,664
		地方譲与税		387
		利子割交付金		5
		配当割交付金		66
		株式等譲渡所得割交付金		79
		法人事業税交付金		147
		地方消費税交付金		1,585
		ゴルフ場利用税交付金		99
		自動車取得税交付金		2
		環境性能割交付金		34
		地方特例交付金		129
		地方交付税		51
		交通安全対策特別交付金		7
		分担金及び負担金		385
		寄附金		93
		小計		18,735
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	499
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	15
			計	514
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	5,037
			臨時収入として収納した国庫支出金	53
			業務収入として収納した都道府県支出金	2,096

		計	7, 187
		小計	7, 701
	合計		26, 436

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,863	7,323	203	15,660	2,677
有形固定資産等の増加	1,556	718	1,301	△ 463	0
貸付金・基金等の増加	1,552	0	0	1,552	0
その他	0	0	0	0	0
合計	28,971	8,041	1,504	16,749	2,677

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,125
合計	1,125